

正すべきポイント

平成 22 年 11 月 5 日

■ 正すべき方向性

政権交代から既に 1 年以上が過ぎようとしている。国民の多くが期待した民主党政権の“幻想”は脆くも崩れ去り、多くの国民がいま、失意の中にいる。

民主党が衆議院選挙で盛んに吹聴していた、「ムダを省けば財源は 16.8 兆円どころかいくらでも出てくる」との主張。このために大々的に行った第 1 弾・第 2 弾の“事業仕分け”は、蓋を開けてみると当初の見込みには遥かに及ばない 6,900 億円の削減にとどまり、民主党の見通しの甘さ、つまりは政権担当能力の欠如を露呈する結果となった。さらに、第 3 弾の事業仕分けでは、大臣間で今回の事業仕分けそのものに対する位置付けがバラバラで、結局、最終的に削減した数字を明確に示すことすら不可能となってしまった。

このように民主党は、声高に主張してきた財源論がデタラメであったことを“事業仕分け”によって自ら証明してしまい、マニフェストが確保できない財源をあてにした実現不可能な約束、「詐欺フェスト」であることを白日の下に晒したのである。

また、今回の経済対策を「円高」「デフレ対策」と標榜するには、あまりにも対応が遅すぎる。円高と株安が同時進行する中、参議院選挙後も代表選挙に明け暮れるなど、生活に窮する国民を顧みないで三ヶ月も有効な対策を打ち出さないまま放置していた。こんなことをしていれば現在のような“政策不況”が生じることは至極当然である。

自由民主党は一昨年从去年 7 月までに、4 度にわたり、矢継ぎ早に緊急経済対策を実施し、成果をあげてきた。

しかるに、政府は自民政権時代に決定したことはすべて悪と見做して、平成 21 年度一次補正予算についても、やみくもに執行を停止した。その後、それぞれの項目が国民生活に不可欠な事項や経済に重要な影響を与える項目であることをやっと認識したのか、一見すると別な項目のように付け替えるなど、徐々にこっそりと復活させている。

「地域医療再生基金」などは、執行停止後一年もたって、今回の補正予算のメニューとして復活させているのである。一度執行停止したものを、再び予算項目として入れ込むことについて説明が全くないまま計上することは、まことに姑息である。

また、「ミッシング・リンク」の解消などの公共事業についても、今回の補正予算に

堂々と計上している。もちろん政策としては歓迎するが、「コンクリートから人へ」の大合唱はどこに行ってしまったのだろうか。民主党の良心を疑う。

そもそも、補正予算を提出する資格が現内閣にはないのではないか。「政治とカネ」をめぐり、わが党はじめすべての野党が一致して、小沢元民主党幹事長の国会招致を求めてきたが、未だに実現していない。国民意識との乖離は顕著である。政治は国民の信頼あってのものであり、現内閣に補正予算を提出する資格はないと断ぜざるを得ない。

さらには、尖閣諸島・北方領土をめぐって露呈した外交音痴と同様に、円ドルの攻防レートを82円と世界に知らしめてしまうなど、世界に類を見ない経済音痴ぶりを示した民主党政権。このような政権が提出した補正予算案を、一体だれが信用するのか。政府は直ちに補正予算案を以下に示すわが党の指摘、考え方によって改めるべきである。

第1は、「雇用空洞化」を進める民主党の基本的な政策を撤回すること。

雇用の空洞化が進む中、温室効果ガス25%削減、製造業への派遣を原則禁止とする改正派遣労働法、改正最低賃金法など企業マインドを冷やしてしまう基本的な政策が全く見直されていない。こんな「ブレーキ」を踏むような施策を、この補正予算から読み取れてしまうことは大きな問題であり、「ブレーキ」を踏みながら景気回復への「アクセル」である経済対策を実施しても、まったく効果が期待できない。

第2は、「バラマキ施策」の実施を前提とした「財源」のあり方を改めること。

政府案では、将来の国債返済財源と位置づけられている自然増の税収を先食いする一方で、わが党が一貫して撤回を求めているいわゆる“バラマキ4K施策”である「子ども手当、高速道路無料化、戸別所得補償制度、高校無償化」の続行を前提としている。現在の厳しい財政状況を勘案するならば、こうした4K施策は直ちに撤回し、補正予算の財源とすべきである。

第3は、経済対策としての「補正予算の規模」を上積みすること。

政府案では、総額4.8兆円としているが、その中には、地方交付税の増額分約1.3兆円が含まれている。この増額分は、経済対策の有無に関わらず、計上されるものであり、それを差し引けば経済対策としての本来の規模は3.5兆円程度である。交付税分を加算して経済対策の規模を大きく見せるのは、まさに「詐欺」である。

第4は、「地方」への配慮を十分に行うこと。

真の景気回復には、地方経済の活性化が不可欠である。政府案では、地域が自由に使える「地域活性化交付金」の規模はたったの3,500億円。これは厳しさを増す地域の現状に対応するにはまったく不十分な規模と指摘せざるを得ない。

■ 正すべき重要事項

◇ 緊急経済対策にふさわしい予算規模への上積み

わが党は、民主党政権による“政策不況”から国民生活を守るため、「経済対策」の名にふさわしい5兆円規模への上積みを提案する。

◇ バラマキ施策の撤回を大前提とした財源の確保

政府の補正予算案は、政策目的が明確でなく経済効果も薄いとの理由でわが党が一貫して撤回を求めてきた“バラマキ4K施策”（子ども手当、高速無料化、戸別所得補償、高校無償化）を続行する前提に立っており、到底容認できるものではない。

また、政府の補正予算案の財源は、想定以外の税収増や利率低減による国債費返済の差額を活用しており、将来の国債費返済財源と位置付けられているものを先食いするものである。そもそも、今年度下半期の経済状況が極めて不透明な折り、本当に2兆円を超える税収増があるのかそれ自体が疑わしく、慎重な財政運営が強く求められる中で、財源として計上することは甚だ疑問である。財源は以下の通りとすること。

- (1) 「経済危機対応・地域活性化予備費」の活用（9,200億円）
- (2) 平成21年度予算の財政法第6条剰余金（8,100億円）
- (3) 今年度の4Kバラマキ施策の執行停止（5,000億円）
- (4) 独立行政法人の資産等や来年度の4Kバラマキ施策撤回を事実上の担保とし、当面は国債で対応（2兆7,200億円）

◇ 地域経済・雇用対策のために“自由に活用できる交付金”の拡充

民主党政権によって引き起こされた政策不況により、地域経済は悪化の一途をたどっている。にもかかわらず、地方公共団体が活用できる「地域活性化交付金」の規模は3,500億円に留まり、わが党政権下における地方公共団体向けの交付金の規模に及ばないだけでなく、昨年度第2次補正予算における「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」（5,000億円）にも劣る規模となっている。深刻化する地域経済への認識が著しく欠如する政府に対して猛省を促すとともに、わが党は、地域経済・雇用対策として地方公共団体が自由に活用できる交付金を1兆5,000億円規模に上積みすることを提案する。

◇ 米価下落への対応

米価の激しい下落によって、農家が深刻な状況に陥っている。農家戸別所得補償制度が米価下落に拍車をかけており、政府の責任は極めて重大である。政府は、一刻も早く緊急需給対策を講ずるべきである。（500億円）

また、農業基盤整備強化のため、農山漁村地域整備交付金ではなく、従来の農業農村整備事業の上積みを求める。(3,000億円)

◇ 頑張る人を支援する総合的な雇用・就学対策

民主党政権の杜撰な経済財政運営によって生じた“政策不況”のため、国民生活が危機に瀕している。政府は、家計を支える女性、高齢者の就業機会・社会参画を拡大するための支援(1,000億円)や児童・学生のいる失業者世帯に対する緊急就学支援(1,000億円)など総合的な雇用・就学対策を早急に講ずるべきである。

◇ 「財政健全化責任法案」(バラマキ阻止法案)の早期成立

“財政再建なくして暮らしの安心なし、安心なければ成長なし”は基本である。民主主義マニフェストのような無責任なバラマキをやめ、わが国の危機的な財政状況を救うことにより、社会保障の安心を確保することこそ、われわれが衆議院へ提出した「財政健全化責任法案」(バラマキ阻止法案)の目的である。法案に定めた財政健全化目標は政府が6月に閣議決定した財政運営戦略とほぼ同じであり、政府はこれを国際公約している。政府与党が早期成立を拒む理由はまったくないのである。仮に、臨時国会で不成立の場合、平成23年度予算が、この法律の枠組みのないまま提出されることになり、財政再建が1年遅れることになる。このような事態を避けるため、必ず今国会で成立させ、平成23年度予算編成から適用されるようにしなければならない。

確かな社会保障制度と財政規律の裏付けがあつてこそ、経済対策がその効果を遺憾なく発揮することができるのである。一刻も早く、信頼できる持続可能な財政構造を確立することが必要であり、この認識を超党派で共有するためにも、「財政健全化責任法案」の速やかな成立が急がれる。

将来を見据えつつ、いま財政再建の道筋をつけることは、責任政党たる私たち自由民主党の矜持である。

日本を守る責任

